

都道府県・ 政令指定都市名	東京都
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	生活文化局 都民生活部 男女平等参画室
局部長名	(職名) 生活文化局長、参事(男女平等参画担当)
課(室)長名	(職名) 男女平等参画室長
担当職員数	9 名(専任 9 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	東京都男女平等参画推進会議	
設置年月日・根拠	平成 12 年 7 月 1 日 根拠: 東京都男女平等参画推進会議設置要綱	
構成員 (役職名)	長: 生活文化局長 副: 生活文化局参事(男女平等参画担当) メンバー: 知事本局企画調整部長、総務局人事部長、総務局人権部長、財務局主計部長、 福祉保健局企画担当部長、福祉保健局高齢社会対策部長、福祉保健局少子社会対策部長、 産業労働局雇用就業部長、教育庁参事(教育政策担当)、警視庁総務部企画課長 (計 12 名)	
活動状況	17年度 実績	1回開催。 議事内容は、(1)審議会等への女性委員の任用促進について、(2)「東京都配偶者暴力対策基本計画」及び「東京都配偶者暴力被害者支援基本プログラム」の策定状況について
	18年度 予定	3回開催予定。

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	東京都男女平等参画審議会	
設置年月日	平成12年7月25日	
活動状況	17年度 実績	実績なし。
	18年度 予定	第3期調査審議事項「男女平等参画のための東京都行動計画の改定にあたっての基本的考え方について」 総会 7回、起草委員会 3回
構成員	25 名 (女性 13 名、男性 12 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 14 年 4 月 ~ 19 年 3 月		
名称	男女平等参画のための東京都行動計画「チャンス&サポート東京プラン2002」		
策定年月日	平成 14 年 1 月 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表・非公表 / 頻度 1 年に一度)	無	
改定等の見直し	18年度中に改定予定 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 19 年 3 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	東京都男女平等参画基本条例		
	議会の可決日	平成12年3月30日		
	公布日	平成12年3月31日		
	施行日	平成12年4月1日		
無の場合	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >	< 予定時期 >	
		議会に上程中・上程予定	平成 年 月 議会	
	どちらかにをつけてください。検討中の場合はその状況をご記入をお願いします。	制定に向けて検討中	平成 年度中 (月頃)	
		その他検討中	あれば具体的に()	
特に検討していない				

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日	2 平成18年5月1日	3 その他：平成17年4月1日
-------------	-------------	-----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	17年度から当面の間 35 %	年度まで %	年度まで %
根拠	平成18年1月20日東京都男女平等参画推進会議決定		
対象となる審議会等の範囲	(1) 地方自治法138条の4第3項の附属機関(法律、条例設置) (2) 要綱等に基づき知事等が臨時に設置する懇談会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(166) うち女性委員を含む審議会等数(132) 延総委員等数(2016) 延女性委員等数(443) 女性比率(22.0)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3 審議会等数(51) うち女性委員を含む審議会等数(46) 延総委員等数(653) 延女性委員等数(157) 女性比率(24.0)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数(35) うち女性委員を含む審議会等数(33) 延総委員等数(1132) 延女性委員等数(160) 女性比率(14.1)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(4) 延総委員等数(91) 延女性委員等数(6) 女性比率(6.6)
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	363 人(平成 17 年 4 月現在)
		媒体:	紙
		対応OS:	
その他	人材育成事業の実施の有無	有 ・ 無	
	委員の公募	有 ・ 無	
	その他()		

(*) 平成18年3月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日	2 平成18年5月1日	3 その他：平成 年 月 日
-------------	-------------	----------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	
					課長クラス (人) (E)		
本庁	計	1829	107	5.9	14	1	92
	うち一般行政職	1042	88	8.4	12	0	76
支庁・ 地方 事務所	計	2225	328	14.7	47	0	281
	うち一般行政職	948	96	10.1	16	0	80
再掲	警察本部	688	1	0.1	0	1	0

(2) 女性公務員の採用状況 平成17年4月1日～平成18年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	2095	272	13.0
	うち 警察本部	1588	84
中級	141	64	45.4
	うち 警察本部	70	22
初級	540	81	15.0
	うち 警察本部	516	72

(3) 女性登用・採用のための措置 *実施しているものに を付けてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	東京ウイメンズプラザ	(単独施設 ・ 複合施設)
設置年月日	平成7年11月10日	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 生活文化局都民生活部東京ウイメンズプラザ) 財団・公社(名称:)	
職員数	常勤 9 人、非常勤 21 人	予算額 平成18年度 914,785 千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項: 講座・研修事業、図書資料等の収集・提供) 2. 調査研究(主な事項:) 3. 相談事業(主な事項: 一般相談、特別相談(法律相談、男性相談)、DV相談) 4. 交流促進(主な事項: 東京ウイメンズプラザフォーラム) 5. 国際交流(主な事項:) 6. 健康増進(主な事項:) 7. その他(主な事項: 配偶者暴力相談支援センター事業、DV防止等民間活動支援事業、会議室等施設の提供)	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	
設置年月日		出資者	
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) 広報啓発(主な事項:) 調査研究(主な事項:) 相談事業(主な事項:) 交流促進(主な事項:) 国際交流(主な事項:) 健康増進(主な事項:) その他(主な事項:) 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)		

10 民間団体(女性団体等)との連携
地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

* 該当するものに を付してください。
1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有	名称等	加盟団体数	
	無		会員数	
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容:)			
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

* 該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	〔 名称 交付先: 〕
7. その他(内容:)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成18年度予定)

年次報告・広報誌等	年次報告「東京の男女平等参画データ2007」(年1回、ホームページ公表)		
テレビ、ラジオの番組提供等			
インターネットホームページ	有	アドレス	1.http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/index8.htm 2.http://www.tokyo-womens-plaza.metro.tokyo.jp
		情報内容	1.年次報告などの男女平等参画施策について 2.東京ウイメンズプラザ(事業概要、施設案内、女性情報資料案内、講座等のお知らせ、相談室案内、民間活動への助成、関連機関へのリンクなど)
		情報発信元	1.生活文化局 2.東京ウイメンズプラザ
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	公開講座の実施		
調査・研究			

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	なし		
策定年月日	平成	年	月 日
(現在策定していない場合) 今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに をつけてください。

職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに を付けてください。

女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 研修受講職員の男女比を配慮
 その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
講師等養成研修「男女平等推進科」	局研修講師、職場のリーダーとなる人材	21人	2日 (14時間)	男女平等、男女共同参画及びセクシャルハラスメントに関する知識や問題解決能力等	職員研修所
人権科(セクシャル・ハラスメント防止研修)	管理者	39人	年1回, 2H	セクシャル・ハラスメントのない職場づくりに向けて(講師:弁護士)	財務局
人権科(セクシャル・ハラスメント防止研修)	一般職員	24人	年1回, 2H	セクシャル・ハラスメントのない職場づくりに向けて(講師:弁護士)	財務局
課題研修「人権(男女平等推進)」	一般職員	1人	1回・1.5時間	豊かな人権感覚をかん養し、女性問題についての理解を深め、男女平等社会の実現を図る。	生活文化局
行政課題研修「男女平等参画推進(DVへのさまざまな取組から学ぶ)」	一般職員	1人	1回・7時間	DV問題についての理解を深めるとともに、DVへの取り組みの実情を学び、男女平等参画意識の高揚を図る。	生活文化局
人権問題科	全職員	434人	年1回, 2H	セクシャルハラスメント	都市整備局
課題研修「男女平等推進科」	管理職を除く職員	16人	年1回, 各2H	・男女共同参画社会基本法 ・東京都男女平等参画基本条例 ・男女平等参画のための東京都行動計画 ・配偶者暴力対策 ・セクシャルハラスメント防止	環境局
男女平等推進科	部・課長級職員	37人	年1回, 3H	職場におけるセクシャル・ハラスメントの防止	建設局
男女平等推進科	課長補佐、係長級職員及び一般職員	556人	年3回, 各2H	職場におけるセクシャル・ハラスメントの防止	建設局
課題研修「人権(男女平等推進)」	職員	501人	年6回, 各2H	男女平等推進、セクシャル・ハラスメントの防止等	産業労働局
セクシャル・ハラスメント防止リーダー養成研修	各課・事業所のセクシャル・ハラスメント防止リーダー	56人	年1回, 3H	各所属でのセクシャル・ハラスメントの予防等	産業労働局
男女平等研修	新規採用者	10人	年1回, 1H	ビデオの上映	中央卸売市場
男女平等研修	局間転入者	15人	年1回, 1H	ビデオの上映	中央卸売市場
男女平等推進科(第1回)	港湾局職員	16人	年1回, 各2H	講義(セクハラ問題を中心に)	港湾局
男女平等推進科(第2回)	港湾局職員	15人	年1回, 各2H	講義(セクハラ問題を中心に)	港湾局
人権 男女平等科	男女平等科未受講者及び平成12年度以前の受講者	35人	1回 2.5時間	講義・ビデオ・ロールプレイング	出納長室
セクシャルハラスメント防止研修	庶務担当係長・その他係長級職員	18人	1回、2時間	・セクシャル・ハラスメントとは ・都における相談事例 ・セクハラ防止担当課の役割	水道局
講師養成研修人権(男女平等推進)	課長(職場研修講師予定者)	25人	年1回, 0.5日	男女平等推進について理解を深める	下水道局
職場研修人権(男女平等推進)	職員	1414人	年42回	セクシャル・ハラスメントの無い職場づくり	下水道局

中央研修講師等育成研修「男女平等推進科」	係長級職員	1	人	年1回, 2日	男女平等、共同参画及びセクハラ防止に関する知識の付与	下水道局
セクシュアル・ハラスメント研修	一般職員	144	人	年1回, 4H	労働ジャーナリストによる講演	教育庁
実務研修「人権科」	全職員	20	人	年3回, 8.5H	セクシュアルハラスメント・同和問題	監査事務局(他局と合同)
人権科	全職員	5	人	年1回, 3H	人権問題の一部として実施	選挙管理委員会
「人権科」	全職員	5	人	1回 3H	人権問題の一部として実施	選挙管理委員会
仕事と育児を両立する職場環境づくり	本部所属長等	40	人	1回、90分	部外講師による講演	警視庁

男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修

人権問題科	全員	42	人	年1回, 85分	人権問題全般	知事本局
人権問題科	総務局職員	568	人	年9回, 2.5H	男女共同参画社会基本法等	総務局
新任研修(前期)	新規採用職員	617	人	5日間	人権の科目の中で、男女平等参画社会・男女平等・セクハラ・DV・ストーカー行為等女性の心身を直接侵害する行為等	職員研修所
講師等養成研修「人権・同和問題科」	原則として課長級職員	254	人	2回	局研修における人権・同和問題研修講師層の拡大を図る。(男女共同参画・女性問題は人権の一部)	職員研修所
課題研修「人権問題」	主税局職員	899	人	年26回, 各3H	東京都における人権問題	主税局
管理職研修「人権問題科」	主税局管理職	55	人	年2回, 各3H	東京都における人権問題	主税局
人権問題	全職員	374	人	年2回, 各3H	・人権と同和問題 ・男女平等推進	福祉保健局・病院経営本部
人権問題(講師フォロー)	講師養成研修受講者	9	人	年1回, 3H	・人権と同和問題 ・男女平等推進	福祉保健局・病院経営本部
セクシュアルハラスメント	全職員(一般職員)	25	人	1回, 3H	・セクハラとは ・セクハラ事例等	福祉保健局・病院経営本部
セクシュアルハラスメント	管理監督者	22	人	1回, 3H	・セクハラ事例等 ・管理監督者の役割	福祉保健局・病院経営本部
現任研修「転入科」	局転入職員	63	人	年1回, 1.5H	男女平等推進、セクシュアルハラスメントの防止等	産業労働局
新任研修(前期)	新規採用職員	41	人	年1回, 1.5H	男女平等推進、セクシュアルハラスメントの防止等	産業労働局
現任研修「鳥しょ職員科」	大島勤務職員	35	人	年1回, 1.5H	男女平等推進、セクシュアルハラスメントの防止等	産業労働局
人権研修	一般職員	103	人	年2回, 2H	ビデオの上映・講義	中央卸売市場
動力車操縦者養成・電車運転養成科	電車運転職選考合格者	7	人	年1回, 3h	女性問題についての講義等	交通局
動力車操縦者養成・電車運転(路面)養成科	電車運転(路面)職選考合格者	6	人	年1回, 3h	女性問題についての講義等	交通局
電車車掌養成科	電車車掌職選考合格者	12	人	年1回, 3h	女性問題についての講義等	交通局
自動車運転事務職科	運輸事務転職選考合格者	11	人	年1回, 3h	女性問題についての講義等	交通局
交通技術職科	交通技術転職選考合格者	11	人	年1回, 3h	女性問題についての講義等	交通局
セクシュアル・ハラスメント防止研修	セクハラ相談員、事業所管理監督者及び担当課員	26	人	年1回, 3h	セクハラ防止及び相談制度についての講義	交通局
人権問題	一般職員	1057	人	30回、20分程度	・都におけるセクハラ防止対策 ・セクシュアル・ハラスメントとは	水道局
新任事務長研修	新任事務長	32	人	年1回, 0.5H	ビデオ聴講	教育庁
管理職研修1転入	管理職	15	人	年1回, 0.5H	ビデオ聴講	教育庁

・ 係長研修2	新任係長	29	人	年1回、0.5H	ビデオ聴講	教育庁
・ 実務研修「人権科」(9局合同)	職員	41	人	年1回:講義2時間	男女・同和問題・人権等	議会局
・ 初級基礎教育	初任学生	577	人	年15回、各1H	人権教育	消防庁
・ 初級幹部研修	消防司令補・主任	798	人	年14回、各1H	人権施策・男女平等	消防庁
・ 初級幹部研修	消防士長・副主任	460	人	年9回、各1H	人権問題	消防庁
・ 中級幹部研修	消防司令・係長	119	人	年3回、各1H	人権施策	消防庁
・ 上級幹部研修	消防司令長	43	人	年1回、1H	人権施策	消防庁
・ 人権の擁護	警部補任用科 巡查部長任用科 副主査任用科 主任任用科	510 438 56 90	人	年4回、各80分 年4回、各80分 年1回、80分 年1回、80分	各昇任予定者のカリキュラムに「人権の擁護」を組み込み、部外講師に依頼して研修を実施	警視庁
・ 警察職員合宿研修	全職員	541	人	年3回、各8時間	女性の人権問題等	警視庁
・ 警部補警察倫理専科	警部補該当者	104	人	年1回、各80分	女性の人権問題等	警視庁
・ 巡查部長警察倫理専科	巡查部長該当者	100	人	年1回、各80分	女性の人権問題等	警視庁
・ 巡查警察倫理専科	巡查長、巡查該当者	98	人	年1回、各80分	女性の人権問題等	警視庁
・ 副主査警察倫理専科	副主査該当者	37	人	年1回、各80分	女性の人権問題等	警視庁
・ 主任警察倫理専科	主任該当者	38	人	年1回、各80分	女性の人権問題等	警視庁
・ 主事警察倫理専科	主事該当者	39	人	年1回、各80分	女性の人権問題等	警視庁
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修						
・ セクシュアル・ハラスメント防止	受講希望者	3	人	年1回・2.5時間	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止	教育庁主催(交通局)
・ 人権学習会	職員	2	人	年2回、各2H	男女平等推進・人権問題	総務局主催(消防庁)
・ 人権週間講演	職員	13	人	年1回、3H	人権問題	消防庁
・ 世界人権宣言57周年記念 東京集会	職員	1	人	年1回、3H	憲法・人権問題	消防庁

14 担当局(部)課(室)所管の平成18年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	942,644	100.0	930,416	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0161	%	0.0151	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	9,855	1.0	9,467	1.0	
・ 区市町村等との連絡会議	449	0.0	447	0.0	
・ 男女平等参画のための行動計画の推進	966	0.1	965	0.1	
・ 男女平等参画審議会の運営	5,622	0.6	5,175	0.6	
・ 事業者団体との連絡会の開催	1,103	0.1	506	0.1	
・ 家庭等における暴力問題対策連絡会の運営	1,715	0.2	2,374	0.3	
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	944	0.1	0	0.0	
・ DV対策基本計画等策定協議会	944	0.1	0	0.0	
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	1,457	0.2	1,457	0.2	
・ アジア大都市ネットワーク21共同事業	1,457	0.2	1,457	0.2	
・					
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	925,681	98.2	914,785	98.3	
・ 東京ウィメンズプラザ賃貸借等	687,158	72.9	687,158	73.9	
・ 男女共同参画推進事業	62,059	6.6	43,705	4.7	
・ 相談事業	15,490	1.6	15,275	1.6	
・ 管理運営	129,991	13.8	126,551	13.6	
・ 配偶者暴力相談支援センター	30,983	3.3	42,096	4.5	
10. その他 (内訳)	4,707	0.5	4,707	0.5	
・ 事務費・調査委託費等	1,555	0.2	1,555	0.2	
・ 年次報告の作成	3,152	0.3	3,152	0.3	

15 平成18年度実施予定行事

* 実施予定のあるものに をつけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

実施予定行事の内容 上記の行事内容をご記入ください。欄が足りない場合には適宜増やしてご記入ください。			
名 称	時 期	参加者数	行事内容 等
1.委員会・懇話会			
2.フォーラム・シンポジウム 開館記念フォーラム	10月		女性団体相互の連携を図るためのフォーラム
3.人材育成研修・啓発講座 職務関係者研修 配偶者暴力防止講演会 被害者自立支援民間人材養成	6月、8月、9月、10月 9月	延べ250人 250人 延べ30人	年12回 年1回 年1回
4.国際交流・海外派遣事業 アジア大都市ネットワーク21 共同事業	未定		
5.男女共同参画週間、 暴力をなくす運動 男女共同参画記念シンポジウム	6月		記念講演会など
6.その他			